

公共事業新規箇所評価調査

(様式4)

評価確定日(令和5年8月8日)

事業コード	R05-農-新-10	区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	農業農村整備調査計画費	部局課室名	農林水産部農山村振興課
事業種別	かんがい排水事業	班 名	農村整備計画チーム (tel)018-860-1855
路線名等	八郎潟第一	担当課長名	農山村振興課長 鈴木 慎一
箇所名	南秋田郡大潟村字大潟	担当者名	チームリーダー 田上 文啓
プランとの 関連	戦 略	農林水産戦略	
	目指す姿	農業の食料供給力の強化	
	施策の方向性	持続可能で効率的な生産体制づくり	

1. 事業の概要

事業期間	R6~R11(6年)	総事業費	8.7億円	国庫補助率	55.00																																																													
事業規模	用水路工 L=6.9km																																																																	
事業の立案に 至る背景	<ul style="list-style-type: none"> ○ 対象用水路は、昭和32~51年にかけて国営八郎潟干拓事業により造成。 ○ 経年劣化により、コンクリート構造物の欠損、不同沈下が発生するなど、農業用水の安定供給に支障を来し、施設の維持管理に多大な労力と費用を要している。 ○ 国営かんがい排水事業「八郎潟地区」の関連事業に位置づけられており一体的な整備が求められている。 																																																																	
事業目的	○ 本水路の改修より、農業用水の安定供給と施設の維持管理労力の低減を図り、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることを目的とする。																																																																	
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全 体</th> <th>R 6 年 度</th> <th>R 7 年 度</th> <th>R 8 年 度</th> <th>R 9 年 度 以 降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>868,000</td> <td>68,000</td> <td>167,000</td> <td>234,000</td> <td>399,000</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>696,000</td> <td></td> <td>118,000</td> <td>216,000</td> <td>362,000</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>2,000</td> <td></td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td>170,000</td> <td>68,000</td> <td>48,000</td> <td>17,000</td> <td>37,000</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>447,000</td> <td>35,000</td> <td>86,000</td> <td>120,000</td> <td>206,000</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>201,000</td> <td>16,000</td> <td>39,000</td> <td>54,000</td> <td>92,000</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>142,000</td> <td>11,000</td> <td>27,000</td> <td>39,000</td> <td>65,000</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>78,000</td> <td>6,000</td> <td>15,000</td> <td>21,000</td> <td>36,000</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>用水路工 L=6.9km</td> <td>実施設計 N=1式</td> <td>水路工 L=2.0km 実施設計 N=1式</td> <td>水路工 L=3.0km 用地補償</td> <td>水路工 L=1.9km 用地補償</td> </tr> </tbody> </table>							全 体	R 6 年 度	R 7 年 度	R 8 年 度	R 9 年 度 以 降	事業費	868,000	68,000	167,000	234,000	399,000	経費	696,000		118,000	216,000	362,000	内訳	2,000		1,000	1,000		財源	170,000	68,000	48,000	17,000	37,000	内訳	447,000	35,000	86,000	120,000	206,000	内訳	201,000	16,000	39,000	54,000	92,000	内訳	142,000	11,000	27,000	39,000	65,000	内訳	78,000	6,000	15,000	21,000	36,000	事業内容	用水路工 L=6.9km	実施設計 N=1式	水路工 L=2.0km 実施設計 N=1式	水路工 L=3.0km 用地補償	水路工 L=1.9km 用地補償
		全 体	R 6 年 度	R 7 年 度	R 8 年 度	R 9 年 度 以 降																																																												
事業費	868,000	68,000	167,000	234,000	399,000																																																													
経費	696,000		118,000	216,000	362,000																																																													
内訳	2,000		1,000	1,000																																																														
財源	170,000	68,000	48,000	17,000	37,000																																																													
内訳	447,000	35,000	86,000	120,000	206,000																																																													
内訳	201,000	16,000	39,000	54,000	92,000																																																													
内訳	142,000	11,000	27,000	39,000	65,000																																																													
内訳	78,000	6,000	15,000	21,000	36,000																																																													
事業内容	用水路工 L=6.9km	実施設計 N=1式	水路工 L=2.0km 実施設計 N=1式	水路工 L=3.0km 用地補償	水路工 L=1.9km 用地補償																																																													
調査経緯	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年度調査計画 (調査費 18,000千円 国100%) ○ 令和4年度調査計画 (調査費 8,000千円 国100%) ○ 令和5年度調査計画 (調査費 3,000千円 県50%, 地元50%) 																																																																	
上位計画での 位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新秋田元気創造プラン「持続可能で効率的な生産体制づくり」 ○ 新ふるさと秋田農林水産ビジョン 																																																																	
関連プロジェクト等	○ 国営かんがい排水事業「八郎潟」地区																																																																	
事業を取り 巻く情勢の 変化	○ 世界的な人口の増加や地球温暖化の進行等を背景とした食料不安が顕在化するなか、過疎化・高齢化による地域の集落機能の低下や担い手の不足等により、農業生産力が低下している このため、農業水利施設の整備により安定した農業基盤を確保し、農業競争力強化を図る必要がある。																																																																	
事業効果把 握の手法	指標名	国営関連事業採択地区数																																																																
	指標式	-																																																																
	指標の種類	○ 成果指標	● 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無																																																													
	目標値 a	7地区	(R5末)	データ等の出典	農業農村整備事業 管理計画																																																													
	実績値 b	5地区	(R4末)	把握の時期	令和5年6月																																																													
達成率 b/a	71.4%																																																																	

2. 所管課の1次評価

観 点	評価の内容 (特記事項)	評 価 点
必 要 性	○ 昭和30~50年代に造成された施設であり、経年劣化により水利機能が低下しており、補修等の維持管理に要する費用も増加している。	25点
緊 急 性	○ 水路本体やゲート設備の老朽化に伴い、毎年補修等の維持管理や応急対策を実施している。 ○ 国営かんがい排水事業「八郎湯」地区の関連事業に位置づけられており一体的な整備が必要。	20点
有 効 性	○ 受益面積159.7haの農地の干ばつ・湛水被害防止につながる。 ○ パイプラインの導入により、ゲート操作等の水管理の省力化が図られる。 ○ 受益地内ではかぼちゃ等の作付計画があり、高収益作物の品質向上のためにも水路整備は必要不可欠である。	18点
効 率 性	○ 費用便益比が1.26≥1.10となり、事業の投資効果を発揮する。 ○ 工法検討により、最適な工法を選定している。	8点
熟 度	○ 事業推進について土地改良区の総代会で合意が得られている。また、総事業費に対する村の理解や負担についても合意が得られている。 ○ 土地改良区が維持管理台帳により整備記録を管理しており、毎年の整備状況から施設の長寿命化に向けた取組状況が確認できる。 ○ 環境情報協議会の意見を踏まえた環境配慮対策を計画に反映しており、熟度は高い。	18点
判 定	ランク (● I ○ II ○ III) 農業基盤である農業用水及び排水確保のため、地域関係者が一丸となった各種取組は、同じような問題を抱える地域の模範となるものであり、事業の必要性、有効性、熟度をはじめ、各項目とも評価点は高い。	89点
総合評価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留 本事業は、農業用水の安定供給及び維持管理費の低減を目的としており、代替手段がなく、本県農業にとって必要不可欠な生産基盤整備であると判断され、事業実施は妥当であると考えます。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
X	

4. 財政課長意見

意見内容	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
X	

5. 最終評価 (新規箇所選定会議)

総合評価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
事業実施は妥当である。	

6. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

計画的な実施に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 かんがい排水事業

事業コード (R05-農-新-10)
箇所名 (南秋田郡大湯村)

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要		
必要性	事業の必要性	被害の発生・劣化状況・維持管理	4項目以上該当	25	25	①施設諸元（粗度係数）が不十分である ②湛水被害が発生している ③昭和30年代に造成され耐用年数超過 ④維持管理に支障がある		
		①施設諸元が不十分である	3項目該当	20				
		②用水不足・湛水被害が発生している	2項目該当	15				
		③経年劣化が顕著（S-1～S-3）である	1項目該当	10				
		④操作・維持管理に支障がある						
		⑤その他						
	計			25	25			
緊急性	地域の状況	応急対策の実施状況	年1回程度の応急対策を実施している	10	10	改良区による布設替えを実施 個人による漏水箇所の目地補修を実施		
			過去5年以内に応急対策を実施している	5				
			過去10年以内に応急対策を実施している	3				
		他事業との連携	他事業と関連して一体的な整備を要する	10				
			他事業はないが、単独で十分な効果がある	5				
	計			20	20			
有効性	期待される具体的効果	干ばつ・水害等の軽減が図られる受益面積	受益面積200ha以上	10	5	A=159.7ha		
			受益面積20ha以上	5				
		省力化技術の導入	水管理省力化に資する取組が2項目以上計画されている	10				
			水管理省力化に資する取組が1項目計画されている	5				
		投資の妥当性						
		①農業法人設立済み	2項目以上該当（集積型の場合は3項目）	5				
		②高付加価値化の取組実績（計画）がある	1項目以上該当（集積型の場合は2項目）	3				
③担い手への農地利用集積率が90%以上になることが見込まれる			3					
	計			25	18			
効率性	事業の投資効果	費用便益比（B/C）	1.20以上	5	5	B/C=1.26		
			1.10以上1.20未満	3				
			1.00以上1.10未満	1				
		事業費の節減						
		①工法の比較検討 ②新技術の導入	2項目以上該当	5				
③資源の活用 ④共同工事 ⑤その他	1項目該当	3	3					
	計			10	8			
熟度	地元の合意形成の状況	同意状況	組合員（受益者）の仮同意により事業推進の意思を確認している	5	3	土地改良区の総代会による議決が得られている。		
			土地改良区の総会等で事業推進の議決が得られている	3				
		維持管理体制						
		施設・地域の維持管理体制	2項目該当	5				
		①維持管理台帳・整備記録が整理されている	1項目該当	3				
		②活動組織等により、地域維持管理体制が確立されている					5	
		関係機関との協議						
		各種協議の進捗状況	必要な予備協議が完了している	5				
			採択までに予備協議が完了する予定である	3			5	
		環境との調和						
環境配慮対策	2項目以上該当	5						
①施工時の影響緩和 ②生態系保全	1項目該当	3						
③景観保全 ④その他			5					
	計			20	18			
	合計			100	89			

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	本県農業にとって必要不可欠な生産基盤整備であり事業実施は妥当である。
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		